

平和構築

紛争が発生・再発しない国づくりをサポート



*SDGsの17の目標のうち、関連のあるものを表しています。

課題の概要

武力紛争は人々の暮らしを根底から変えてしまいます。仕事や学校に行くことや、買い物や病院に出かけること、それまで普通だったことができなくなり、多くの人々が安全な生活を奪われ、住み慣れた土地からの避難を強いられます。紛争が終結しても、一度壊れてしまった社会システムを再構築し、経済・社会を再建し、平穏な生活を取り戻すには、息の長い取り組みが必要です。

紛争の発生や再発を予防し、平和を定着させるには、軍事的手段や、予防外交などの政治的手段とともに、社会的な格差、機会の不平等などの紛争の引き金となる問題の根本的な解決に取り組む必要があります。インフラの再建だけでなく、国民のニーズを公正に汲み上げて対応できる体制づくり、そしてコミュニティや人々のエンパワーメントにより、安定した国をつくること、平和な暮らしにつながります。

JICAの取り組み

JICAは、紛争が発生・再発しない国づくりを支援するため、「国民から信頼される政府」と「強靱な社会」の2つ



パレスチナ：工事監理を指導する女性エンジニア(難民キャンプ改善プロジェクト)

の側面に注目し、中長期にわたり安定的に国家を発展させることを目的とした協力に取り組んでいます。

紛争直後の段階では、行政サービスを再構築するための支援を行い、紛争中に滞っていた基礎的な行政の機能を迅速に回復することで、平和な日常を取り戻すことへの国民の期待に応え、同時に国民と政府との間の信頼の回復も目指します。

また、長期化・大規模化する紛争の影響により難民や国内避難民となった人々への支援や、それらの人々を受け入れる国・地域へのサポートにも取り組んでいます【→ 下事例、P.29、33事例を参照ください】。

ウガンダ 難民問題への包括的な取り組み

人道と開発のネクサス(連携)



予算計画に関するトレーニングを受ける行政官

ウガンダは南スーダンなどの近隣国から140万人以上の難民を受け入れています。

JICAは難民の多くが滞在する北部地域で「アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト」を実施中です。地域のニーズに合った行政サービスを通じ、自治体・コミュニティ・住民・難民の相互の信頼関係を深め、地域社会の結びつきを強めることを目指しています。

また、2017年6月にウガンダで行われた「難民連帯サミット」では、開発

を通じた難民問題へのアプローチを国連開発計画(UNDP)と共に提案しました。JICAが強調したのは、難民受入国の能力を高めること、特に地方行政能力の強化の重要性です。サミット後には、難民受入地域の現状とニーズを調査・分析して、道路、病院、学校の改修などの支援策案をつくり、ウガンダ政府や国際機関と共有しました。

これらの事業は人道と開発をつなぐ支援として、各所から高い評価を受けています。今後もJICAは難民受入国への包括的な支援、難民の自立促進などへの協力を継続していきます。